

成長・発展ワーキング・グループの これまでの議論

第10回「選択する未来」委員会、
第6回成長・発展ワーキング・グループ合同会議
10月1日

1. スケジュール

第1回WG(平成26年3月6日)

- ①事務局説明
- ②委員からのプレゼンテーション(岩田主査、鈴木委員)

第2回WG(平成26年3月20日)

- ①事務局説明
- ②委員からのプレゼンテーション(藤山委員、戸堂委員、石倉委員)

第3回WG(平成26年4月18日)

事務局説明

第4回WG(平成26年7月30日)

- ①事務局説明
- ②委員からのプレゼンテーション(佐藤委員、高橋委員)

第5回WG(平成26年8月19日)

- ①有識者からのヒアリング(高田 みずほ総研チーフエコノミスト)
- ②委員からのプレゼンテーション(石黒委員、白木委員)
- ③事務局説明

第6回WG(平成26年10月1日)

WGから親委員会への報告・意見交換

10月中旬～11月上旬

WG報告書とりまとめに向けた議論

2. これまでの議論の概要

岩田主査(2014年3月6日(木)第1回WG等)

プレゼンテーションの概要

- 長期的な視点に立ち日本経済が直面する主要課題やリスクが何かということを探り当て、課題をどうやったら解決できるか、新たな発展メカニズムをどのように構築していくのかを検討することが必要。
- 資本投入、労働投入の伸び率がマイナスとなる中では、生産性を上げるしかない。生産性の水準を高める要素としては、制度の質や社会や経済の慣行も含まれるが、技術革新も重要。これには知識資本投資や大学の役割も重要。
- 科学的知見、技術的プラットフォーム、ビジネスモデル、ファイナンスという要素が新たに結合することがイノベーション。イノベーションは、人的資本、グローバル化、制度改革とそれぞれ補完的。
- 新古典派の成長理論によると、新興国あるいは発展途上国の一人当たりの所得は先進国の水準まで収束していくとされているが、本当に収束するかは、技術や制度次第。
- サマーズ元米国財務長官は、リーマンショック後、先進国において自然利子率がマイナスになり、デフレ状況に陥りやすくなった、という長期停滞論を唱えているが、一人当たり実質消費を如何に増やすかがポイント。
- 現状のままでは、財政も社会保障も維持困難。財政については、2020年度の基礎的財政収支黒字化目標は達成困難。社会保障制度については、公的年金制度の部分的民営化やIT技術の活用による医療の効率化等、抜本的な改革が必要。
- 超高齢社会化においては貯蓄率が低下していくと見込まれ、長期的には経常収支が基調として赤字になる可能性が高い。経常収支赤字に際しては、財政赤字の円滑なファイナンスも課題。
- 交易条件の悪化に歯止めをかけるには、付加価値向上・ブランド力が必要。
- 農業にとどまらず、製造業においても6次産業化を目指すべき。
- 国際分業をよりきめ細かく行うグローバル・バリュー・チェーンを構築することが必要。
- 資源のミスアロケーションを見直すことで、新陳代謝を活発化させることが可能。閉塞をもたらしている規制や制度は変えられる。
- サービス業においては「売上高」が目標となり、生産性のコンセプトがなくなっている。
- 個の力が重要であると同時に、多様性とのつながりが重要。

2. これまでの議論の概要

鈴木委員(2014年3月6日(木)第1回WG等)

プレゼンテーションの概要

- 日本経済を展望するうえで基本的なコンセプトが4点。①成長をあきらめてはいけない、②人口動態を重視すべき、③社会保障改革について定量的な議論をすべきタイミングに来ている、④経済と制度の相互作用を考えるべき。
- 人口減少だけでなく、超高齢化が深刻な問題。超高齢社会の下では、社会保障給付の対GDP比が、高水準もしくは上昇傾向で推移する見込みであり、政府の財政バランスが大きく悪化していく。他方、破たんを避けるために給付抑制と負担増を求め続けることは、常識的には成長に対してマイナスに働く。
- 従って、現行の社会保障システムを補完するような新しいサービスを民間部門が提供するためのサポート等へ、政府の役割をシフトさせることが必要。
- 政府が一生懸命、負担増と歳出削減を行っても、民間部門が設備投資や消費を活性化させない限り財政問題は解決しない。
- 貯蓄の多くが政府に対する債権として持たれていることや女性や高齢者等の労働力率が低いことに鑑みると、生産性以外にも、資本投入と労働投入に関して議論する余地がある。資本の生産性を上げることも重要。
- 労働市場の流動化が言われているほどには進んでおらず、市場機能が十分には生かされていない。生産性の高い分野に生産資源が流れる仕組みを考えることが必要。
- サービス業の生産性上昇率を向上させるには、規制の改革を推進すべき。
- 生産性上昇の裏側には需要の成長がなければならないので、増大が見込まれる潜在需要についても考慮すべき。

2. これまでの議論の概要

藤山委員(2014年3月20日(木)第2回WG等)

プレゼンテーションの概要

- グローバリズムは4つの要因(市場主義、民主主義、科学技術、リベラルアーツ)から成り立つが、近年になってスタンダードの揺らぎが見られる。
- 日本の立ち位置は、グローバリズムの一翼を積極的に担う一方で、独自の文化を温存している、というもの。世界から尊敬される価値観を発信する能力がある。価値観を変革するには、世界に共感され、それについてこよと思わせなければならない。
- グローバリズムの修正が求められている現状で、日本が日本的な考え方を入れてその修正を主導することが、日本の成長・発展戦略となる。
- 10年、20年の目指すべき方向を考えて、ジャパン・ブランドをつくっていくことが重要。

関連する主な議論

- 今から10年くらいの間は何をすべきかを考えるにあたっては、日本の「国の形」について、ビジョンを持つことが重要。
- ジャパン・ブランドをうまく活用してTFPを高めるのは非常に有効なアプローチ。
- 新しいグローバリゼーションのルール作りを行うには、周りからリスペクトされる存在でなければ主導権を握れない。
- イノベーションというのは「工夫」であり、社会科学的な部分もかなり含むことを認識することが大事。そのイノベーションが世界に伝播すれば、日本の成長・発展戦略にもなる。
- 自分の国・企業しかできないビジネスモデルを確立すべき。総合商社は、繰り返し、全く違った形のビジネスモデルを生み出し、危機を乗り越えてきた。
- 規制も障害となって、新しい業態を開発する力が衰えている。金融を含むサービス業の業態開発を促せば日本の地位は変わる。政府はインキュベーターを審査するのではなく、インキュベーションの専門職サービスを整備すべき。
- 潜在的に需要がある分野としては、「IT」、「ビッグデータ」、「ソフトウェア」も考えられる。
- 成長・発展政策の中には産業政策、地域振興、R&D政策、社会保障改革、教育改革、規制改革や特区制度も手段として入ってくるが、最も重要なのは、これらの政策が1つの大目標のもとに有機的かつ戦略的に組み立てられること。

2. これまでの議論の概要

戸堂委員(2014年3月20日(木)第2回WG等)

プレゼンテーションの概要

- イノベーションは長期的な経済成長の源泉。
- イノベーションとはアイデアを生み出すことであり、その源は人間である。人間の量と質がイノベーションにとって重要であり、人口減少により人的資本が減っていく中では、少子化対策が成長戦略となる。
- イノベーションには多様なつながり(よそ者とのつながり)が必要。そのためには、産業集積やグローバル化などを支援するために政府の役割が重要。
- 地域内だけでつながっていると閉鎖的になり、負の連鎖が生まれてしまうので、経済連携や対内直接投資などのグローバル化が重要。対内直接投資は、競争力と生産性の高い企業が入ってきて雇用を作り、国内企業も刺激を受けて生産性を高める。
- グローバル・バリュー・チェーンを踏まえた立地の最適化や企業間の研究開発の連携も重要。

関連する主な議論

- イノベーションには多様性や産業集積が必要。シリコンバレーのように、コーポレートガバナンスだけではなく、成長を高める観点からの外部取締役の役割も重要。
- 少子高齢化が進む日本では、人的投資を行い、一人当たり所得の成長を高めていくことが重要。
- 人口減少下においてはコンパクトシティ等、集積の経済の追求も議論すべき。
- 対内直接投資の推進、ソーシャルキャピタルの再形成(相手が信頼できるかどうか判断する能力を磨くこと等)が必要。
- 地域の発展という視点も必要。地方の開放度が低いので、本当の意味でのおもてなしの心が重要。また、地方の中小企業でグローバル化が起らなかった背景は、中小企業の保護が強かったため。今後はM&Aをしやすくするような情報共有できる環境整備が必要。
- どの産業において日本の稼ぐ力を向上させるかは民間が考え、市場が評価する。
- サービス業における「工夫」が不十分なので、ITを活用すべき。
- 新陳代謝とそのための規制改革が必要。

2. これまでの議論の概要

石倉委員(2014年3月20日(木)第2回WG等)

プレゼンテーションの概要

- 日本の課題の解決の方向性としてはイノベーション、グローバル化、生産性向上の3つがある。この背後にある基盤は、人材とテクノロジー。
- 今必要とされるイノベーションとは、「新しい経験」、「新しいコンセプト」、「社会システム全体」の提供。
- 日本では、古き良き時代のイメージを持つ世代と新しい世代の世界が断絶している。この2つの世界を結べば、それぞれの世代の知識やスキルを活かせる。
- 政府の役割は、中高年に新しいスキルを持ってもらうための投資を促進させる政策、テクノロジーを駆使した誰でもいつでもどこでも新しい知識やスキルが学べるような仕組みの設計。
- 企業においては構成メンバーの多様性の促進、個人においては年齢に関係なく常に新しいスキルを学び成長する姿勢や活動、政府においては企業と個人を支援する制度の整備・コーディネートが求められる。
- 国の成長・発展の基礎は世界で通用する「個人」。そのために、常に新しい知識やスキルに貪欲な「個人」を多数作ることが課題。
- 少子高齢化が進む日本において、シルバー世代のリ・スキルによる生産性維持も重要。
- ITと「おもてなし」の組合せにより、生産性を向上できる。

関連する主な議論

- 世代間の価値観の違いを解決するには、価値観を美意識という伝え方で提示していくようなブランディングが必要。
- 日本人の特性として、例えばベンチャーを受け入れないといった保守的な考えがある。それを解消する方法として、影響力のある人がわかりやすいスローガンを提案すると、まとまった方向に進んでいくのではないか。
- サービス業の付加価値を高めるには、消費者側に分かりやすくメリットを強調することが効果的。
- 東南アジアの国々は、民主主義や市場主義といった価値観の中でも、米国的なものではなく、日本的なものに共感する要素が多い。価値観を共有する仲間を増やしていくことが大事。

2. これまでの議論の概要

佐藤委員(2014年7月30日(水)第4回WG等)

プレゼンテーションの概要

- 日本では「ブランド」という意識や「積極的にコミュニケーションを行う」という意識が希薄だが、企業のブランド戦略はきちんとやると効果がある。
- 日本企業は、商品の個別ブランド戦略を打っているが、会社全体をブランディングするマスターブランド戦略に変えて、ベースの価値を抜本的に底上げすべき。
- ブランディングを国全体にも活用する際には、日本の強みに優先順位をつけ、関係性を整理し、わかりやすいストーリーを構築するという戦略的なイメージコントロールが重要。日本全体のベースとしての価値が「日本だからいい」という価値観を国際社会で形成できる。
- 省庁の垣根を越えたトップダウンの体制を整備し、例えばオリンピック・パラリンピックが開催される2020年を具体的な目標にしてストーリーを持ったプランを策定するのも効果的。
- 日本独自のブランディング手法を構築することが重要で、完全管理型でなく、開放型で行うと面白い。

関連する主な議論

- 国家をブランドの対象とするには、日本国民のアイデンティフィケーションになるような高い志や国民に対するメッセージが必要。
- ガバナンスの強化がTFP向上のために必要である。ブランディングはトップダウンでないと成功しないという点は示唆的。ブランディングをうまく活用すればTFPにプラスということにとどまらず、交易条件の改善にも資する。
- 大学のガバナンス改革において、産学連携を行った教員を評価するシステムが重要。
- ポテンシャルのある個人どう生かすかが問題。
- やる気のない人にやり方を教えても何も起こらない。そうならないような、戦略的なストーリーを構築すべき。
- 製造業に比べ、サービス業において、生産性向上の取組の成果が上がらなかった。
- 人と人の和、人と環境の和といった和の精神が日本の特性。

2. これまでの議論の概要

高橋委員(2014年7月30日(水)第4回WG等)

プレゼンテーションの概要

- 近年、世界では、ロボット分野への企業買収や投資が盛んであり、ITの次はロボットとの見方が強い。
- 今後産業化が見込まれるロボット関連分野としては、自動運転、情報通信端末などが考えられる。
- テクノロジーを普及するには保守的な消費者心理をふまえて、従来の製品・ライフスタイルとの関連を考慮することが必要。ビッグデータ、ライフログの活用も有用。
- 日本が取るべき戦略としては、正しい市場規模の予測と、適切な投資、新技術の一般的な普及に向けた戦略的な商品投入、キラーハードウェアの実現、技術・経済・ライフスタイルの動向の見極めである。外部の個の力も重要。

関連する主な議論

- ライフスタイルの動向を見極め、どういうデータと組み合わせるかが重要。例えば、医療や健康の分野には膨大なデータがあることから、健康・安全を日本独自のブランドとして、ロボットの世界と結び付けることに日本のポテンシャルがあるのではないか。
- 医療分野においてもIT参入の余地がある。ITを活用し、患者の健康情報を全て蓄え、共有できるようなシステムを構築すべき。
- TFP上昇をイノベーションととらえ、いろいろな「組合せ」を考慮することが重要。但し、目標管理は、大学ランキング、特許件数など単一指標にとらわれず、色々な組合せを考慮することが重要。
- 自分の国でしかできないビジネスモデルのキーを確立すべき。
- 大勢の人が集まってその時代の標準的な理論で検討を重ねると、同じ結論に達してしまいがちなので、「個人」の力も重要。個人のイノベティブなマインドが変化を起こす要素になる。
- 特許の在り方に関連して、オープンイノベーションのコンセプトを日本は入れられないか考えるべき。大学では、過去のしがらみなくコラボレーションができるだろう。

2. これまでの議論の概要

石黒委員(2014年8月19日(火)第5回WG等)

プレゼンテーションの概要

- 一人あたり付加価値の向上のためには、効率性の向上と効果性(高付加価値化)という2つの方法がある。
- 社内の生産性を上げるためには、ビッグデータやデジタルマーケティングの活用により個人のニーズをつかみ、付加価値をより高めることが必要。
- そもそも、日本は広義のマーケティングをしている会社が少ない。デジタルマーケティングを活用すれば、ターゲティングができて、顧客価値が高まる。
- しかし、日本のITシステムはクラウドの使い方が未成熟。クラウドの長所は、「安い」、「速い」、「巨大なストレージ」。第三者の専門的な能力を活用し、「作る」から「使う」へ意識転換することで、効率化を図るべき。
- 日本はホワイトカラー、オフィスの生産性が低い。
- 問題点は、雑務に多くの時間を取られることによる低効率性。生産性向上のためには、ITに日常業務を任せ、高付加価値の活動に集中することが重要。
- また、年功序列や終身雇用等、制度上の問題もある。成果主義などの徹底も必要。さらに、コスト削減に比べて、生産性向上への意識が低いことも問題。

関連する主な議論

- 企業のみならず、国家戦略の中でもデータの活用は重要。この関係で、データベースの法的帰属を明確にすることが必要。
- IT関連ハードの投資によって集められたデータを解析し、ビジネスストラテジーにまで繋げるリンクが弱い。
- ロボットを活用して日常の情報を収集し、顧客との信頼関係を築いた上で顧客に応じたレコメンデーションができれば素晴らしい。
- データを使うツールでは意思決定の力が欠けてるので、「個の力」に頼らざるを得ない。
- 一般企業において「データ収集」という目的意識を徹底し、米国企業の方法論を取り入れるべき。特に大企業においては、顧客データという資産を活用し、顧客を知ることが重要。
- 国家予算であれば、パブリッククラウドの基盤となる大きなサービスを作れる。

2. これまでの議論の概要

白木委員(2014年8月19日(火)第5回WG等)

プレゼンテーションの概要

- 女性が働きやすい会社を作りたいと思ったのも起業をしたきっかけのひとつ。
- 起業、経営面における主な課題は、起業時の資金調達や個人保証の問題。女性経営者には育児休業給付金が支給されないことも問題。
- 起業、経営面で良かった点は、「プロボノ」(プロフェッショナルなスキルを持ったボランティア)による支援や、起業サポート団体からの支援を得られたこと。
- 先輩経営者とのネットワークにより、視野を広げることができた。

関連する主な議論

- 女性だけではなく、社会全体で子供をたくさん育てながら働きやすい日本にすることが必要。
- 個人保証の厳しさは日本で起業するうえでの問題。起業時に資金調達で苦労した企業が成長したということは、結果的に金融機関に審査能力がなかったこと。地方の金融機関も含め、これは非常に重要な課題。
- 日本企業は国内市場中心に見ているので規模が小さくなりがち。市場を日本に限定するのではなく、世界が市場だと思って起業するメンタリティが重要。政府は、そうしたビジネスモデルを推奨する政策に転換すべき。
- バリュー・チェーンにおけるエシカルさを担保するのは、手間がかかることではあるが、非常に重要。

2. これまでの議論の概要

(ゲストスピーカー)

高田 みずほ総研常務執行役員チーフエコノミスト(2014年8月19日(火)第5回WG)

プレゼンテーションの概要

- 東京市場を国際金融センターへ飛躍させることで、金融ビジネスの拡大とともに、他産業の成長促進も可能。これらを通じて、経済全体の活性化にもつながる。
- 金融機能の強化によって、金融資産をより高い社会的ニーズやグローバルなネットワークにつなぐことが可能。
- 銀行のプライベートエクイティファンド的な機能を取り戻すことができるかがポイント。
- アベノミクスの「三本の矢」という状況下で、デフレ脱却や先行きへの期待が高まっている今が好機。
- 1600兆円の個人金融資産、世界第3位の経済力、世界の成長センターであるアジアへの近接性や高度に発達した都市インフラといった強みを生かした国際金融センターを目指すべき。

関連する主な議論

- 金融ビジネスの拡大と他産業の成長促進は、相乗効果があるので、共に重要。今後はアジアにおける企業や技術に係る情報の活用等で東京市場を差別化する必要がある。
- 経済が成長するためには金融インフラが非常に重要。東京の金融センター化にあたっては、多様な産業と厚い金融資産の存在が、他のアジアの金融センターにはない、日本の強み。
- 米国の投資銀行等に比べ、金融に対する専門知識が少ないことが低生産性につながっている。また、ベンチャーキャピタルにおいて専門家が不足。
- 人口減少・少子高齢化やメガリージョナリズムの中で、金融業の位置づけを考えていくべき。